

# In brief

## An overview of financial reporting developments

No. 2011-24  
June 15, 2011

### 次章：FASBとIASBが、収益基準の公開草案の再公表を決定

#### 何が問題となっているか？

米国財務会計基準審議会 (FASB) と国際会計基準審議会 (IASB) (「両審議会」) は、収益認識に関する共同プロジェクトについて討議するため5月と6月に会議を開きました。両審議会は、収益基準の公開草案を再度公表し、最終基準の公表予定を2012年まで延期する決定を行いました。両審議会は、遡及適用による経過措置を要求するものの、財務諸表作成者への負担を軽減するために一定の「緩和措置」を提供することも再確認しました。

両審議会は、電気通信業界に対する提案モデルの影響についても討議しました。また、FASBは単独で、料金規制企業向けの特定の収益ガイダンスを維持するか、特定の開示規定から非公開企業を免除するか否かについて審議しました。これらの決定は暫定的なものであり、変更される可能性があります。

#### 主な決定事項は？

##### 公開草案の再公表

両審議会は、正式に公開草案の再公表を行うことがこの主要プロジェクトの審議過程の透明性を確保することになるという点で合意しました。公開草案の改訂には、2010年6月の公開草案後の重要な変更についてのフィードバックを求める質問事項が含まれる予定です。この質問事項では、(1) 連続的に充足される履行義務 (すなわち、サービスにかかる取引)、(2) 収益の近くに信用リスクの影響を表示すること、(3) 収益認識における「合理的に確実」という制約、(4) 不利テストの適用方法、を扱う予定です。

両審議会は、当基準が明確に表現され実務上適用できるかどうかについても質問する予定です。公開草案は2011年8月または9月に公表されると予想され、その後120日間のコメント募集期間が設けられるでしょう。

##### 経過措置

両審議会は、完全遡及適用、または「限定的」遡及適用のいずれかによって企業が新基準に移行することができると仮決定しました。限定的とは、財務諸表作成者の負担を軽減する以下の措置です。

- 過去の同一の事業年度中に開始および終了した契約の再表示を要求しない
- 変動性のある対価の見積りに「後知恵」(hindsight) の使用を認める

- 過年度において不利な契約に関する負債が認識されていない限り、比較期間において不利な契約のテストの実施を要求しない
- 適用初年度において、未履行となっている履行義務の将来の充足時期に関する分析の開示を要求しない

これらの軽減措置の適用によって生じる可能性のある影響の定性的評価については、開示が要求されます。

### 電気通信業界

両審議会は、電気通信業界が提起した懸念事項について、提案されている基準案を修正するか否かを討議しました。この懸念事項とは、独立販売価格に基づく携帯端末とネットワーク・サービスへの取引価格総額の配分に関連するものでした。両審議会は、収益モデルはすべての業界において首尾一貫した適用をされるべきであると結論づけ、電気通信業界が提起した懸念事項によって両審議会の決定を変更することはしませんでした。

### 料金規制企業(FASBのみ)

FASBは、代替的な収益プログラムから生じる規制資産および負債の認識について、ASC980「規制事業」における現行ガイダンスを維持すると決定しました。

### 非公開企業の開示規定(FASBのみ)

FASBは、提案されている開示規定の多くから非公開企業を免除することを決定しました。しかしながら、これらの企業は、(1)収益の分解、(2)特定の定性的情報、(3)当該企業によって用いられた判断、方法、インプット、および仮定に関する情報、を開示することが要求されます。

## コンパジェンスは達成されるか？

IFRSと米国基準のふたつのフレームワークにおいて、類似する取引は、同一の原則を適用すべきであることから、収益認識についてはコンパジェンスが達成されることを期待します。収益基準のガイダンスを適用する前に、他の基準を参照することを要求している場合には、引き続き相違が生じる可能性があります。

## 影響を受ける企業は？

当提案は、米国会計基準またはIFRSを適用するほとんどの企業に影響を与えます。現在、米国基準の業種別ガイダンスに従っている企業は、最も影響を受けると予想されます。

## 発効日は？

PwCは、最終基準の発効日は2015年より早くなることはないかと予想しています。

## 次のステップは？

最終基準の公表目標が2011年12月から2012年9月まで延期されました。公開草案は、2011年8月または9月に公表されると予想され、その後120日間のコメント募集期間が設けられる予定です。

---

*In brief* is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. This publication has been prepared for general information on matters of interest only, and does not constitute professional advice on facts and circumstances specific to any person or entity. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication. The information contained in this material was not intended or written to be used, and cannot be used, for purposes of avoiding penalties or sanctions imposed by any government or other regulatory body. PwC, its members, employees and agents shall not be responsible for any loss sustained by any person or entity who relies on this publication.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network ([www.cfodirect.pwc.co](http://www.cfodirect.pwc.co)), PwC's online resource for financial executives.